

都市再生整備計画(第1回変更)

おおはたとしきよてんちく
大畑都市拠点地区

あおもり
青森県 むつ市

令和2年1月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	青森県	市町村名	むつ市	地区名	大畑都市拠点地区	面積	5 ha
計画期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度	交付期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度				

目標

- 【大目標】: 大畑地区都市拠点の再構築による持続可能なまちづくり
 (目標)
 ①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減
 ②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- 本市は、青森県の最北部、本州最北端の下半島の中央部に位置し、下北地域の行政、経済、教育などの中心的な役割を担っている。
- 下北地方の政治、経済、流通の中心地として成長してきた田名部町と、海軍水雷団が設置され、戦後の軍解体を経て自衛隊の基地として発展を遂げた大湊町が、昭和34年に「大湊田名部市」として合併、翌年には全国初のひらがなの市「むつ市」に改称した。さらに、平成17年3月には、むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村が合併し、新「むつ市」がスタートした。
- 全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、本市においても例外ではなく、2040年には、人口が現在の約70%となることが推計されているほか、大畑地区では現在の約50%が空き家となることが推計されている。このため、明るい未来を感じる取り組みとして、都市基盤の整備等による都市拠点の再構築を進め、魅力あるまちづくりをする必要がある。
- 大畑地区の中心市街地は、公共施設、商業、教育、医療、社会福祉施設などの施設が集積し、住宅も密集していることに加え、少子高齢化が急激に進行していることから高齢者や障がい者にもやさしい安全・安心なまちづくりが必要となっている。

課題

- 昭和53年に建設されたむつ市役所大畑庁舎の老朽化が著しく、工事や修繕などの維持管理費が増大している。また、耐震化などの大規模な改修が必要となっている。
- 大畑小学校の児童減少により、教室などの空きスペースが増加し、校舎が有効利用されていない。
- 災害時等における指定避難所での支援活動等ができるスペース・機能が不足している。

将来ビジョン(中長期)

- 「むつ市総合経営計画」(平成29年3月策定)
 ・人口減少や少子高齢化が進行する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめ誰もが安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携し、コンパクトなまちづくりを推進する。
 ・目まぐるしく変化する社会情勢や市民ニーズの多様化と、厳しい財政状況に対応するため、行政改革を積極的に推進しながら、市民の満足度が高い効率的かつ効果的な行政運営に努めるとともに、財源の確保や効果的かつ計画的な財政運営に努める。
- 「むつ市立地適正化計画」(平成29年2月策定)
 ・今あるまちを持続しながら、市民の生活利便性を向上させるため、市内の複数のまちを人口密度を維持する拠点として位置づけ、その複数の拠点を交通ネットワークで結ぶ「複数の拠点と交通ネットワークによるコンパクトシティ」により、「安心して暮らしやすいまち」を目指す。
- 「むつ市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定)
 ・市が保有する公共施設等に係る現状と課題を把握分析した上で、市民が安全・安心かつ快適に利用できるようにするため、公共施設等を市の貴重な経営資源と捉え、計画的な整備や管理を行い、寿命を延ばしたり、利活用の促進や複合化等を総合的かつ統合的に行う公共施設マネジメントを推進する。

目標を定量化する指標

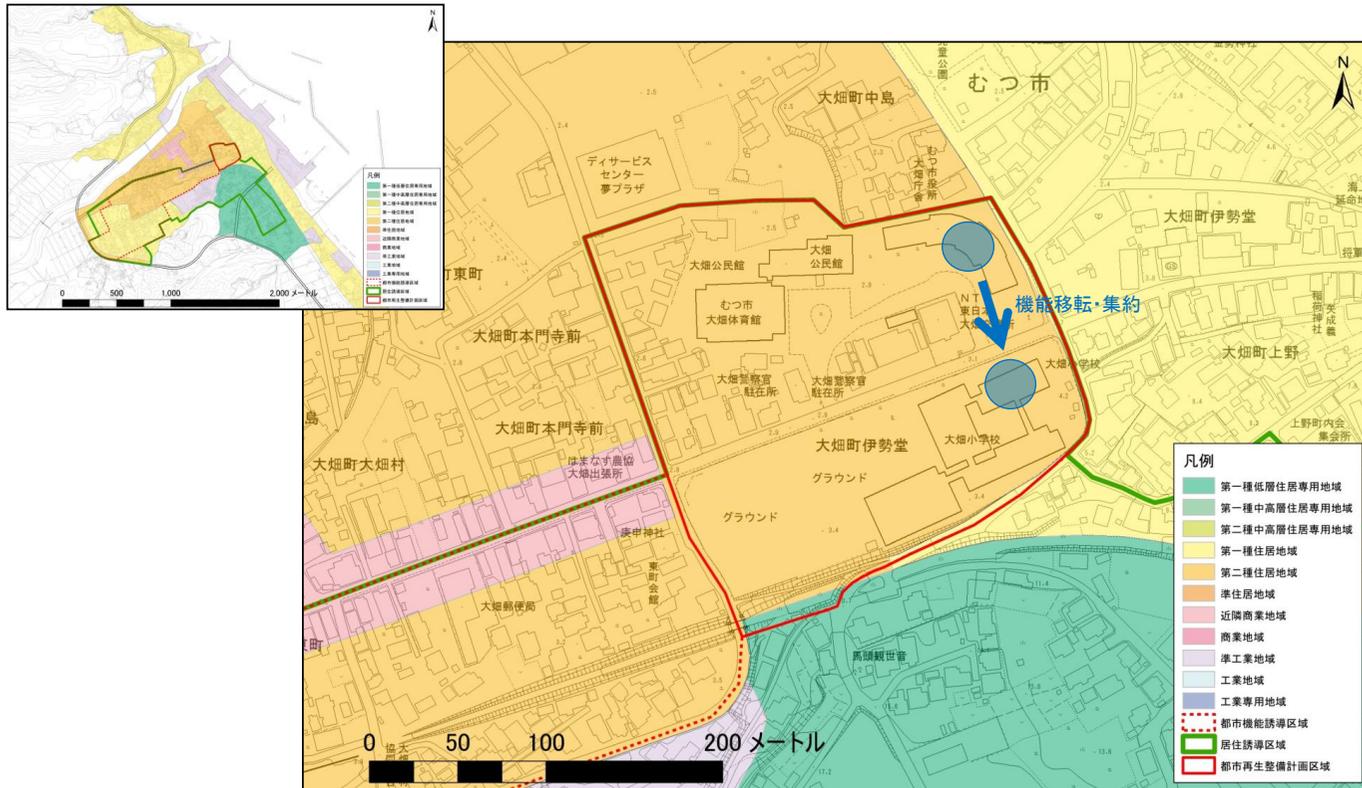
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率	%	むつ市役所大畑庁舎における年間維持管理費の縮減率(H28維持管理費からの縮減率)	大畑庁舎の機能について、施設規模を見直すとともに、小学校の空きスペースへ移転させることにより、既存ストックの有効活用と大畑庁舎の維持管理費の縮減につなげる。	0	平成28年	60	令和4年
大畑地区居住誘導区域人口密度	人/ha	むつ市立地適正化計画における大畑地区居住誘導区域の人口密度	居住誘導区域の人口密度を維持することにより、都市機能の維持・集積を図り、安心して暮らしやすいまちを目指す。	21.7	平成29年	21.7	令和4年
暮らしやすさ満足度	%	むつ市立地適正化計画における大畑地区居住誘導区域住民へのアンケート調査による暮らしやすさの満足度	地区における都市機能の向上と都市基盤の整備により、地区住民の暮らしやすさの向上を目指す。	45.4	平成29年	70	令和4年

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎の空きスペースを活用してむつ市役所大畑庁舎へコンバージョンし、既存ストックの有効活用と公共施設床面積の縮減を図る。 ・大畑庁舎利用者の利便性の向上と安全性を確保するため、庁舎隣接地に駐車場を整備する。 ・庁舎隣接地への駐車場整備に伴い、市道伊勢堂1号線の位置を変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路(市道改築)
<p>②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎、大畑庁舎、防災広場及び駐車場を道路で隔てられないよう一帯の式CHINに集積し、小学校児童や庁舎利用者の安全性の確保と利便性の向上を図る。 ・小学校児童や庁舎利用者の安全性を確保するための駐車場の整備に伴い、市道伊勢堂1号線の位置を変更する。併せて、市道中島1号線の歩道の改築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路(市道改築) ・地域生活基盤施設(地域防災施設)

その他

当地区は、平成29年2月に策定したむつ市立地適正化計画において、大畑地区における都市機能誘導区域及び居住誘導区域に指定され、都市機能の維持・集積及び人口密度を維持していく区域とされている。このことから、当市における一つの都市拠点として魅力あるまちづくりを進め、将来においても持続可能なまちを目指す。



むつ市役所大畑庁舎(現況)



機能移転・集約



大畑小学校北棟(現況)

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	357.0	交付限度額	160.6	国費率	0.45
---------	-------	-------	-------	-----	------

(金額の単位は百万円)

基幹事業	事業 細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費	費用便益比 B/C
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度						
道路		市道伊勢堂1号線	むつ市	直	L=146m	H30	R3	H30	R3	234.0	234.0	234.0		234.0	-
道路		市道中島1号線	むつ市	直	L=82m	H30	R3	H30	R3	6.0	6.0	6.0		6.0	-
公園															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設		地域防災施設(防災広場)	むつ市	直	A=2,000㎡	H30	R4	H30	R4	117.0	117.0	117.0		117.0	-
高質空間形成施設															
高次都市施設															
中心拠点誘導施設															
連携生活拠点誘導施設															
生活拠点誘導施設															
高齢者交流拠点誘導施設															
既存建造物活用事業(高次都市施設)															
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型 沿道等整備型 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型														
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
合計										357.0	357.0	357.0	0.0	357.0	-

統合したB/Cを記入してください

…A

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造 支援事業														
事業活用調 査														
まちづくり活 動推進事業														
合計										0	0	0	0	0

…B

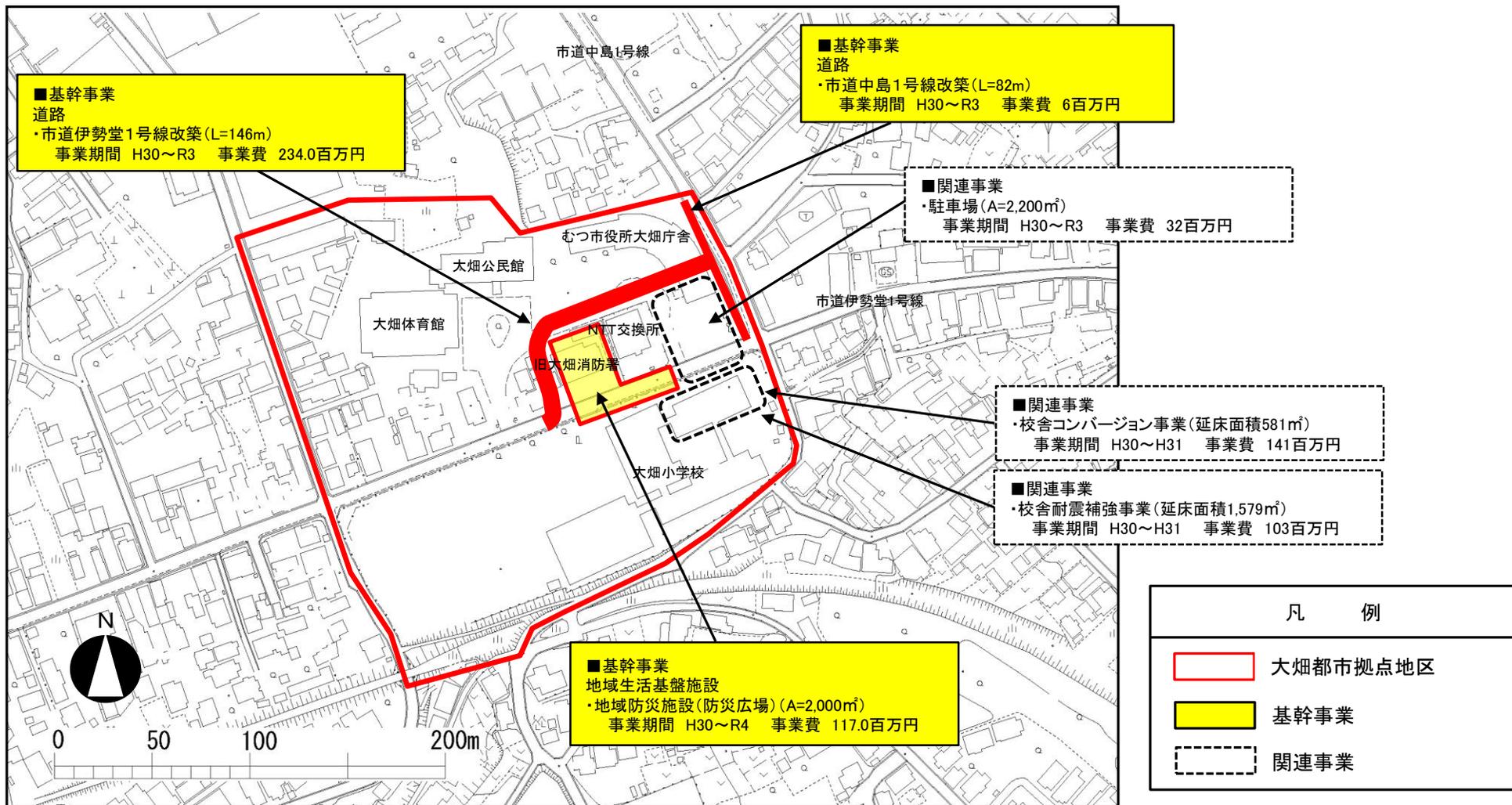
(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
校舎コンバージョン事業	大畑小学校	むつ市		延床面積581㎡			○		H30	R1	141
校舎耐震補強事業	大畑小学校	むつ市	国土交通省	延床面積1,579㎡		○			H30	R1	103
駐車場整備事業	大畑庁舎	むつ市	国土交通省	A=2,200㎡		○			H30	R3	32
合計											276

合計(A+B) 357.0

大畑都市拠点地区(青森県むつ市) 整備方針概要図

目標	大目標:大畑地区都市拠点の再構築による持続可能なまちづくり	代表的な指標	むつ市役所大畑庁舎維持管理費の縮減率 (%)	0.0 (H28年度) → 60.0 (R4年度)
	目標①公共施設の統廃合による既存ストックの有効活用と公共施設維持管理費の縮減		大畑地区居住誘導区域人口密度 (人/ha)	21.7 (H29年度) → 21.7 (R4年度)
	目標②まちの魅力の向上と安心して暮らしやすいまちづくりによる居住誘導区域人口密度の維持		暮らしやすさ満足度 (%)	45.4 (H29年度) → 70.0 (R4年度)



都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おおはた とし きよてん ちく あおもり し
大畑都市拠点地区（青森県むつ市）

交付限度額算定表(その1)

大畑都市拠点地区(青森県むつ市)

要綱第III編イ-10-(1)に掲げる式による交付限度額(X)	160.6 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	1,077.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	160.6 百万円
---------------------------------	-----------	-----------------------	-------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	25,000 m ²
-----------	-----------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	50,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

Ci	75,360 円/m ²
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	12,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.000
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	357.0 百万円
	提案事業(B)	百万円
	合計	357.0 百万円

Ap	3090 m ²
-----------	---------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	3,090	0.06
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	3,090	0.06

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	1077 百万円
-----------------------------	----------

ΣCn	0 円
------------	-----

下水道

区域面積(m ²)	50,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	392,000

調整池

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	1077 百万円
----------------------------	----------

[1]式	$\alpha = 4(A+B)/5 =$	286
[2]式	$\alpha = 2-10A/9 =$	397
	交付限度額(X)	160.6 百万円

- 要綱第III編イ-10-(1) 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 要綱第III編イ-10-(1) 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 要綱第III編イ-10-(1) 5)式・6)式の適用[都市再構築戦略事業]

交付限度額算定表(その2)

大畑都市拠点地区 (青森県むつ市)

要綱第Ⅲ編イ-10-(1)に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	357.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	142.800	① (国費)
	提案事業合計(B)		B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	198.333	② (国費)
	合計(A+B)	357.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	142.800	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	142.800	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]	○	(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	142.800	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	執行額を足した額	142.800	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	142.800	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	357.000	(事業費)				
	適用対象となる基幹事業合計(A'')	357.000	A'' (事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	160.650	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	0.450	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)	357.000	H (事業費)	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	160.650	⑮ (国費)	

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	160.650	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	357.0	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	160.6	⑰ (国費)
			国費率	0.450	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業	細項目								
道路		市道伊勢堂1号線	むつ市	234.0	7	8	184.0	35	
道路		市道中島1号線	むつ市	6	2			4	
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		地域防災施設(防災広場)	むつ市	117.0	5	4	68.0		40
高質空間形成施設									
高次都市施設									
中心拠点誘導施設									
連携生活拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				357.0	14	12	252.0	39	40

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				357.0	14	12	252.0	39	40
累計進捗率 (%)					3.9%	7.3%	77.9%	88.8%	100.0%

(参考)都市機能立地支援関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 年月	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 m	整備後 m							
<道路>				-											
市道伊勢堂1号線	～	地	市	-	改築	146	7.8	12	2	2	234.0	H30～R3	アスファルト舗装		道路新設:市道 L=146m
市道中島1号線	～	地	市	-	改築	82	7.5	9	2	2	6	H30～R3	歩道整備		歩道改築:市道 L=82m
	～			-											
	～			-											
	～			-											

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

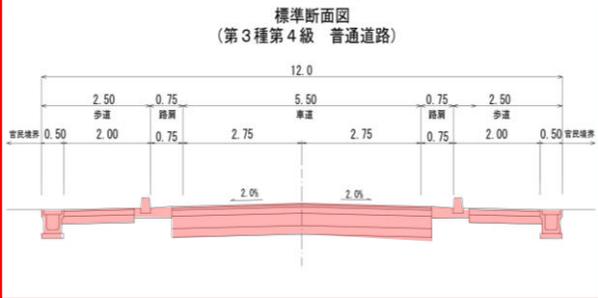
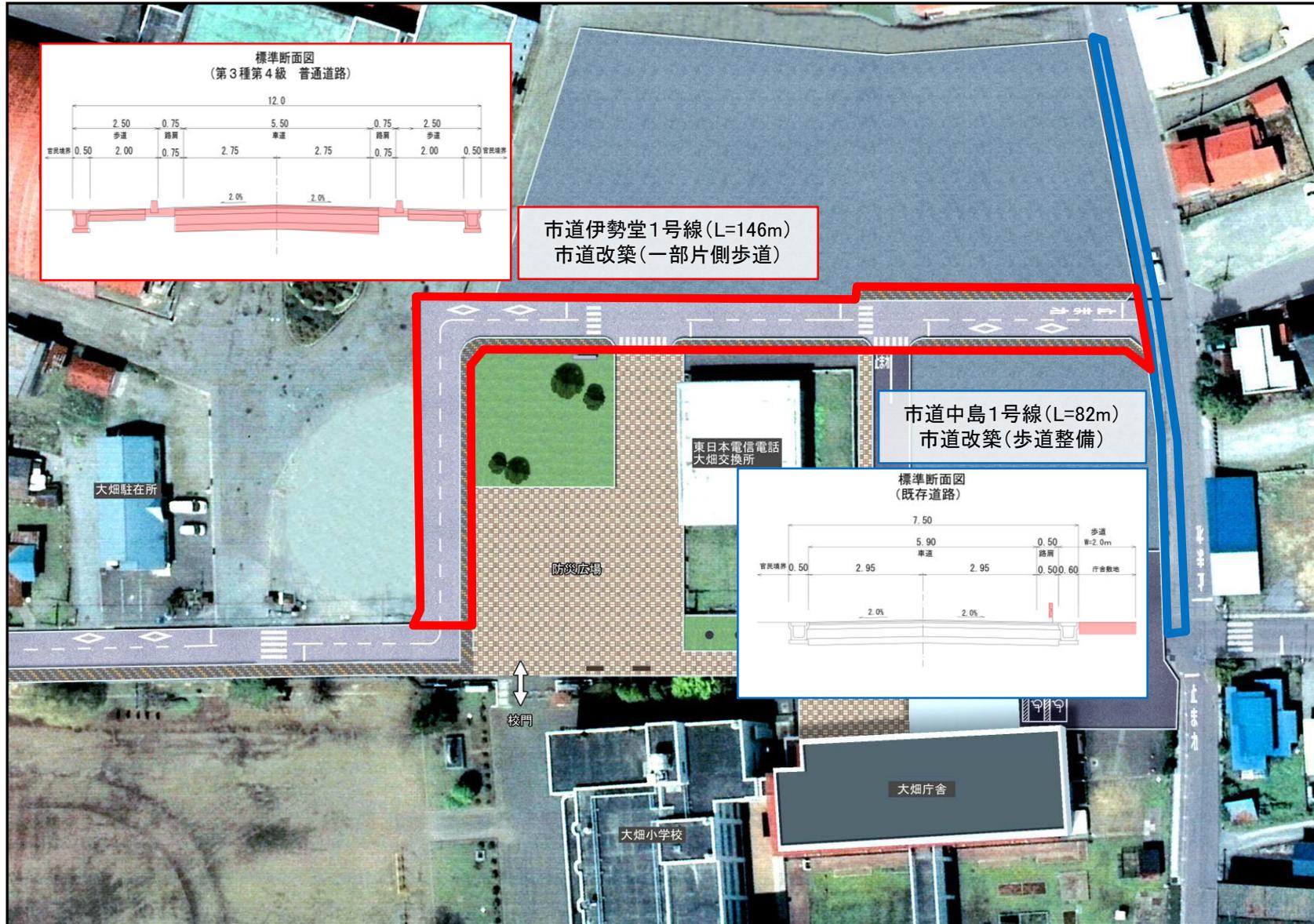
(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

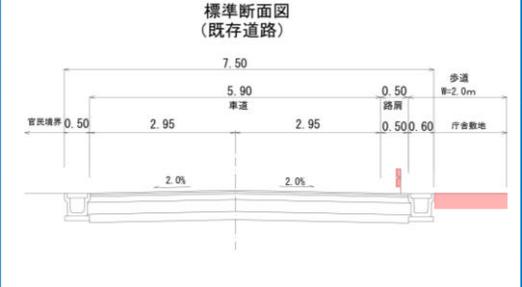
* 不足する場合は適宜行を追加すること

整備計画イメージ図(道路)



市道伊勢堂1号線(L=146m)
市道改築(一部片側歩道)

市道中島1号線(L=82m)
市道改築(歩道整備)



大畑駐在所

防災広場

東日本電信電話
大畑交換所

校門

大畑小学校

大畑庁舎

地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費 うち購入費	
緑地							—	
広場							—	
駐車場								
自転車駐車場								
荷物共同集配施設								
公開空地							—	
情報板							—	
地域防災施設	防災広場	むつ市	A=2,000㎡	117	9		108	かまどベンチ2基 マンホールトイレ5基
人工地盤							—	
合計	—	—	—	117	9		108	

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

整備計画イメージ図(地域生活基盤施設)



【提出様式】

都市再生整備計画事業の事前評価チェックシート

地方整備局名 東北

都道府県名 青森県

市町村名 むつ市

地区名 大畑都市拠点地区

I. 目標の妥当性

チェック欄

①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
(該当するものに○) 1. 中心市街地活性化 ②. 防災 ③. 少子高齢化 ④. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他	
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
(該当するものに○) ①. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 ⑨. その他(むつ市立地適正化計画、むつ市公共施設等総合管理計画)	
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○